

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: [日系企業のための中国法令・政策の動き]

今回は 2014 年 3 月下旬から 4 月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[政策]

- 「国務院の企業合併・再編の市場環境を更に改善することに関する意見」(国発[2014]14号、2014年3月7日発布・実施)

企業の合併・再編の促進に関する通知。以前から、生産能力過剰の解消、産業構造調整の促進を目的に、推進の方針が明らかにされているが、あまり進展していないことから改めて政策指針を示したものと見られる。■ 日系企業にも関係する新たな政策としては、審査・認可制度改革の加速(認可範囲の縮小、認可項目の取り消し、認可手続きの簡素化など)、財政・租税政策の改善(持分買収での持分比率制限の緩和など企業所得税の繰り延べ(“特殊性税務処理”)の範囲拡大、企業再編での増値税・営業税の非課税政策の徹底など)、があげられている。

[規則]

- 「税関総署の一部規則改正に関する決定」(税関総署令第 218 号、2014 年 3 月 13 日公布・施行)

税関規則 15 本の改正。いずれも政府の職能転換など行政改革に基づく手続き簡素化、条件緩和を趣旨としたマイナー修正。■ 日系企業に関係するものでは、加工貿易の「異地加工」(注:加工貿易経営企業が輸入原材料・部品の加工を他の省・自治区・直轄市の税関管轄区域にある加工企業に委託する取引)の税関手続きが行政許可(注:「普通許可」、「特許」、「認可」、「核准」、「登記」の 5 種類がある)の対象から外れ、「申報」(申告)や「備案」(届出)とされた(「税関の異地加工貿易に関する管理弁法」)、■ 加工貿易での端材、余剰原材料・部品、不良品、副産物、被災保税貨物の国内販売・積み戻しの処分手続きが同じく行政許可の対象から外れた(「税関の加工貿易端材、余剰原材料・部品、不良品、副産物、被災保税貨物に関する管理弁法」)■ 税関間転送貨物の通関申告書の修正・撤回が同じく行政許可の対象から外れた(「税関の税関間転送貨物に関する監督管理弁法」)、■ 通関要員の資格要件、通関申告の修正・撤回の条件が緩和された(「税関輸出入貨物申告管理規定」)、など。詳細は、税関総署の HP をご参照。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info701048.htm>

- 「税関総署の『税関加工貿易貨物監督管理弁法』執行の関係問題に関する公告」(税関総署公告 2014 年第 21 号、2014 年 3 月 24 日公布・実施)

今年 3 月 12 日付で公布・施行された新しい「税関加工貿易貨物監督管理弁法」の補充規定。■ 同弁法の条文には明記されていないが、従来の加工貿易の税関への届出、外注加工、「深加工結転」(注:加工貿易企業間の国内保税取引)、余剰原材料・部品の繰り越し、消し込み、保税貨物の放棄の認可は、税関での行政許可手続きが不要となり、代わりに届出や申告を行うとされた(保税貨物の放棄の認可は取り消し)。■ ただし、保税貨物の国内販売・繰り越し・積み戻し・抵当差し入れ・保管場所変更、保税原材料・部品間及び保税原材料・部品と非保税原材料・部品の交換などは、引き続き行政許可が必要とされている。なお、上記弁法の内容については、本誌 3 月 26 日号の解説記事をご参照ください。

○「国家発展改革委員会の国内精製油価格引き下げに関する通知」(発改電[2014]73号、2014年3月26日発布・実施)	今年2月26日のガソリン・ディーゼル油価格の引き上げに続く引き下げ。卸売・小売価格とも、ガソリンがトン当たり135元、ディーゼル油が同じく130元の引き下げとなった。
○「税関総署の通関作業ペーパーレス化改革業務の本格推進の関係事項に関する公告」(税関総署公告 2014年第25号、2014年4月1日公布・実施)	2012年8月から主要税関で、税関の企業分類がB類以上の企業と通関専門企業を対象に、通関のペーパーレス化(電子化)が試行されているが、その範囲を拡大、手続きを簡素化するもの。■主な内容は、試行の範囲を全国税関の全ての通関業務の現場に拡大する、税関間転送貨物と企業所在地での申告・引き渡し貨物の通関でのペーパーレス化を全面的に実施するとともに、区域通関(注:一定の区域内での税関を跨いでの通関手続き)でのペーパーレス化を促進する、国際速達便、郵便物の通関でのペーパーレス化を開始する、輸出入貨物の通関申告書への添付書類の簡素化を試行する(契約書、コンテナ明細書、積荷目録などは、税関が必要と認めた場合を除き提出不要とする)、など。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 国際本部 海外アドバイザー事業部
 池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

アジア開発銀行 中国 2014 年GDP成長率 7.5%と予測

アジア開発銀行は1日に発表した「2014年アジア発展の見通し」の中で、中国のGDP成長率について、2014年が7.5%、2015年が7.4%との見通しを示した。いずれも2013年実績の7.7%を下回るものの、2014年については中国政府の目標と同水準。成長減速の要因として、信用拡大の抑制、生産過剰の削減、地方政府の債務コントロール、賃金上昇、人民元高、量から質への発展戦略の軸足の転換等の問題が今後しばらく続くものと見ている。また、CPIの伸びについては、2014年が政府目標の3.5%前後に対して2.6%、2015年が3.0%との見通しを示した。信用拡大の抑制や、製造業稼働率の低下により国内物価の上昇圧力が緩和され、2014年は前年と同水準に止まるが、政府統制下にあったエネルギー製品の価格制度に市場メカニズムの導入が計画されている為、2015年はCPIが押し上げられる可能性があるとの見通しを示唆した。なお、信用抑制により中国の景気減速が更に進んだ場合、アジア地域の貿易相手国の経済発展に影響を及ぼしかねないとも指摘した。

国務院常務会議 中小企業向け税制優遇策を拡大 中西部鉄道建設を加速

李克強総理は2日に開催した国務院常務会議で、企業活力向上、内需拡大、雇用・創業促進の為に、中小企業向けの税制優遇策の拡大や中西部鉄道建設の加速等の景気促進策を決定した。具体的には、現行優遇策の年度課税所得が6万人民元以下の小型薄利企業に対し、2015年末まで、課税所得を50%減額した上で20%の企業所得税率を適用とする措置について、今後、年度課税所得の上限を引き上げると共に、減税適用期限を2016年末まで延長する方針を決定した。また、今年、全国鉄道網を新たに6,600キロメートル（前年比約1,000キロメートル増）整備し、うち8割は中西部に配分する計画で、鉄道建設に必要な資金を確保する為に、2,000～3,000億元規模の鉄道発展基金を設立することや、1,500億元規模の鉄道建設債券を発行すること等を決定した。

【貿易・投資】

上海市、天津市 最低賃金を引き上げ

上海市と天津市は4月1日より月額最低賃金の引き上げを実施すると発表した。上海市では従来の1,620元から1,820元へ引き上げられ、深圳（1,808元）を抜いて現時点で全国トップとなった。また、天津市は1,500元から1,680元へ引き上げる。2014年に入って、これまでに7地域（北京市、天津市、上海市、山東省、深圳市、重慶市、陝西省）の最低賃金が引き上げられている。

各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufig.jp/report/chi200403/314040901.pdf>

【金融・為替】

2013 年末の外債残高 8,631.67 億米ドル 前年

国家外債管理局が3月31日に発表したデータに拠ると、2013年末の中国の外債残高は8,631.67億米ドルとなり、2012年末の7,369.86億米ドルから1,261.81億米ドル増加したことが明らかになった。外債の種類別では、登記外債が5,266.67億米ドル、貿易信用が3,365.00億米ドルとなった。期間別では、中長期外債が1,865.42億米ドル、短期外債が6,766.25億米ドルと、短期外債の割合が前年の73.4%から78.4%に増大した。短期外債の構成を見ると、輸出入貿易の実需を伴う企業間の貿易与信（輸出前受、輸入延払等）によるものが49.7%（2012年：53.9%）、銀行の貿易融資によるものが21.1%（同18.5%）となっている。

また、暫定値ベースで、外債残高の対GDP比率は前年の8.96%から9.40%に、対財・サービス貿易収入比率は32.78%から35.59%に、短期外債残高の対外貨準備高比率は16.33%から17.71%にそれぞれ拡大する一方、デット・サービス・レシオは前年の1.62%から1.57%に僅かながら低下したが、何れの指標も引き続き国際的に安全とされる範囲内に止まっているとしている。

< 中国外債残高 2013年と2012年の比較 >

項目	2013年末		2012年末	
	金額 (億米ドル)	構成比 (%)	金額 (億米ドル)	構成比 (%)
外債残高	8,631.67	—	7,369.86	—
期間別				
中長期	1,865.42	21.6	1,960.57	26.6
短期	6,766.25	78.4	5,409.29	73.4
企業間貿易与信	—	49.7	—	53.9
銀行貿易融資	—	21.1	—	18.5
種類別				
登記外債	5,266.67	61.0	4,454.86	60.4
中資系金融機関	2,634.03	50.0	2,047.15	46.0
外商投資企業	1,585.99	30.1	1,462.49	32.8
外資金融機関	642.46	12.2	518.87	11.7
国務院部・委員会	343.26	6.5	366.14	8.2
中資企業	60.93	1.2	58.69	1.3
その他	—	—	1.52	0.0
貿易信用	3,365.00	39.0	2,915.00	39.6

※ 外債管理局発表データを基に作成

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2014.03.31	6.2180	6.2103~6.2298	6.2180	0.0058	6.0379	-0.0438	0.80120	0.0005	8.5585	0.0387	4.1900	2128.79	-8.76
2014.04.01	6.2102	6.1988~6.2121	6.2069	-0.0111	6.0048	-0.0331	0.79996	-0.0012	8.5544	-0.0041	4.2200	2143.58	14.80
2014.04.02	6.1990	6.1967~6.2084	6.2056	-0.0013	5.9783	-0.0265	0.79990	-0.0001	8.5634	0.0090	4.2100	2155.70	12.12
2014.04.03	6.2100	6.2032~6.2115	6.2107	0.0051	5.9736	-0.0047	0.80045	0.0005	8.5471	-0.0163	4.0900	2139.69	-16.01
2014.04.04	6.2175	6.2119~6.2190	6.2123	0.0016	5.9815	0.0079	0.80113	0.0007	8.5140	-0.0331	3.0200	2155.53	15.84

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトLOOK

～人民元は現水準での落ち着いた推移を予想～

今週の中国人民元は 6.21 台後半で寄り付いた。週初こそ 6.23 付近まで下落したが同水準では底堅く、6.20 台後半へ反発した後は 6.21 挟みの小動きが続いた。ドルが対主要通貨で上昇したこともあり、4 日の対ドル基準値は前日比元安となる 6.1557 へ設定された。昨年 9 月以来となる元安水準だが、実勢レート動きは落ち着いており、本稿執筆時点では 6.21 台前半での推移となっている。

1 日に中国国家統計局・物流購買連合会が発表した 3 月の製造業 PMI は 50.3 となり 2 月 (50.2) から改善した。項目別では新規輸出受注 (48.2→50.1) が拡大へ転換している。新規輸出受注は HSBC 発表の製造業 PMI でも改善が示された項目だ。2 月の輸出は前年比大幅な落ち込みを記録したことで市場の注目を集めたが、PMI を見る限り輸出の落ち込みが長期化する可能性は低そうだ。また、国務院は 2 日ウェブサイト上で景気刺激策の概要を公表した。声明によると政府は中小企業に対する税制優遇の範囲を拡大するほか、鉄道建設推進のため 1500 億元の債券発行や 2000～3000 億元の基金設立を計画している。2008 年に実施された 4 兆元規模の景気刺激策と比べると今回発表された施策は小規模だが、政府が内需拡大や安定成長のために対策を講じる意思を示している以上、今後の景気動向次第で更に施策が発表される可能性も高い。こうした政府による支援期待を背景に景況感の一段の悪化は回避されると見ている。

国際収支統計をみると元高圧力が弱まる環境ではなく、今後も元安が継続的に続くとは見込みにくい。また、対ドル基準値が元安推移するなかでも実勢相場は 6.21 付近で安定しており、日中許容幅拡大後の混乱はひとまず一服している。来週の人民元も現水準を中心とした推移を予想する。

(4月4日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。